

宇宙基本法に基づく宇宙開発利用の推進に向けた提言(概要)

宇宙開発戦略本部による施策の重点化の検討、東日本大震災による未曾有の被害
→現下の重要課題を踏まえ、産業界の考え方を取りまとめ

宇宙開発利用の重要性

- 宇宙開発利用をめぐる動き
わが国では宇宙基本法の制定、宇宙開発戦略本部の設置、宇宙基本計画の策定
米国、欧州、ロシアといった先進国に加え、中国、インドなどの新興国が国家戦略として取組み
- 宇宙開発利用の意義
①国民生活の向上、②安全保障の確保、③外交への貢献、④科学技術の向上

重要な宇宙インフラの構築と維持

- 国の責務
衛星系、輸送系、地上系のインフラ整備、宇宙インフラと利用システムの連携による機能強化、人材育成、生産・技術基盤の確立に向けた予算の確保・拡充
- 宇宙を利用した防災インフラの構築
地上を代替する宇宙通信ネットワークの確保、衛星画像データによる被災状況の把握、衛星測位による基盤地図情報の整備、災害情報と避難指示の配信、被災者の安否確認、アジア諸国等の防災に対する国際貢献

主要分野	具体的取組み
観測	地図作成、自然災害の把握、国土保全、温室効果ガス測定
測位	探索・救難や人命救助、携帯電話などへの位置情報サービス
通信・放送	地上・衛星共用携帯電話システムの開発、スーパーハイビジョンの実用化
安全保障	衛星通信網の構築、情報収集や早期警戒機能の強化
エネルギー	宇宙太陽光発電の研究開発や実証実験
有人宇宙活動	地上と国際宇宙ステーションの輸送システム能力強化
宇宙科学	天文観測や月・惑星探査、小型衛星の開発
輸送	次期基幹ロケット、小型ロケットの開発

宇宙産業の振興

- 成長を続ける国際宇宙産業市場への進出
- 宇宙産業戦略の策定(政府の安定的・長期的な調達(アンカーテナンシー)の確立、PFI法の改正、生産基盤の維持、宇宙利用の振興)
- 宇宙活動法の整備(宇宙市場への参入促進や活動支援)
- 海外受注の推進(国のトップセールス、パッケージ型輸出、ODAの活用)

推進体制の強化

- 総合的な宇宙政策の推進組織(宇宙庁等)の設置
複数省庁が利用するインフラの構築(自律衛星測位システムなど)
宇宙庁構想の検討を含め2012年度に内閣府に新組織設置
- JAXA(宇宙航空研究開発機構)の見直し
内閣府の関与、利用省庁の共管、平和利用について宇宙基本法との整合性確保